

看護職員の負担軽減及び処遇改善に資する計画

項目	現状・課題	対応指針	具体的計画									
			2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	
業務量	①病棟や日々の業務量に格差がある ②子育て中の看護師が多く、急な休みがある	業務量に見合った人員配置や応援体制を整える	・時短勤務延長の検討 ・超過勤務の分析と改善 ・採用活動の継続と採用ページの更新	・時短勤務延長の検討 ・超過勤務の分析と改善	継続	継続	・救急外来・外来との連携強化 ・有事事象時の保育所の受け入れ拡大 ・緊急入院受け入れ強化	・救急・手術棟のスタッフ毎の部署固定応援の推進	・手術棟からの部署固定応援体制のシステム作り	継続	夜間も含め応援体制の導入	
	③新入院患者の高齢化及び約7割りが緊急入院であり、独居等の患者への対応が煩雑	入院患者の高齢化及び緊急入院の受け入れ態勢の整備	・新たな分野の認定看護師の育成及び特定行為研修受講の推進	・新たな分野の認定看護師の育成	継続	継続	・せん妄予防対策の導入 ・継続看護の充実	・入院セットの運用開始・推進	・入院セットの導入検討		入院問診票の整備・運用開始	
	④診療報酬に係る記録が増加し、超勤に繋がる。	電子カルテリプレイスを視野に入れた記録の効率化を図る。	・クリニカルパスの更新と活用	・クリニカルパスの更新と活用	継続	継続	・クリニカルパスの更新 ・フローシート有効活用 ・テンプレートの更新 ・プロフィールの更新 ・看護ケアセットの整備	継続	・テンプレートの導入 ・看護ケアのセット化 ・電子パスの導入 ・カーデックス指示転記作業廃止	電子カルテリプレイスの準備 ・テンプレートの導入 ・看護ケアのセット化 ・電子パスの導入		
	⑤業務の効率化	業務形態・物品などの見直し・検討	・教育体制と研修方法の見直しと再構築 ・SOAP記録の見直しと改善	・看護部年間教育研修の活用と改善 ・SOAP記録の見直し	継続	継続	・酸素ボンベの管理の効率化 ・多様な勤務形態	・多様な勤務形態 ・業務内容の改善 ・有給の取得の推進	床頭台入れ替え 時間内研修の推進	ディスプレイの導入 清掃タオルのリー導入 PHSの変更	PHSの変更及びナースコールとの対応の子機の必要数検討	
職場環境改善	働き続けたいと思える職場環境づくり	・業務量の調整と適正な人材配置 ・院内リソースの活用 ・カイゼン活動の継続と組織横断的な活動の推進 ・多職種カンファレンスの活性化	・業務量の調整 ・院内リソースの活用 ・カイゼン活動の継続と組織横断的な活動の推進	・職員・職場コロナ対策 ・入院セットのデスポ化 ・職場環境改善への検討 ・多様な勤務形態の導入 ・改善活動への参画 ・サンキューカードの活用改善	・職員・職場コロナ対策 ・職場環境改善への検討 ・改善活動への参画 ・サンキューカードの活用改善	・職場環境改善への検討 ・改善活動への参画 ・サンキューカードの活用改善	職場環境改善への検討 部署でのサンキューカードの導入検討・推進	職場環境改善への検討 一部部署でサンキューカードの導入				
看護職員と多職種との連携及び業務分担	多岐にわたる業務に看護師が関わり、連携ができていないため、看護独自の業務に専念できない。	薬剤師	継続	継続	継続	継続	・薬剤情報提供書の作成	継続	持参薬確認のフロー改善 後発薬品等パスなどの薬品変更時の作業 ・入退院支援センターによる入院前介入	継続	持参薬確認 定数薬管理 定期薬セット 注射薬セット	
		管理栄養士	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	食事情報提供書の作成	
		リハビリ	・リハビリカンファレンスの継続	・リハビリカンファレンスの改善	継続	継続	継続	継続	継続	ST・PTの口腔内吸引	継続	摂食嚥下機能の評価
		臨床検査技師	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	外来採血業務 冷蔵庫温度管理 血糖測定器点検
		臨床工学技士	中央材料滅菌室業務の見直しと改善	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	入職時ME機器管理研修強化
		MSW	師長との退院日調整の継続と改善	継続	継続	継続	継続	継続	継続	・入退院支援センターによる入院前介入	継続	救急外来との夜間休日連携システム
		BCC	師長との入退院調整の再構築	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	経営ミーティングの拡大 (情報共有・連携促進)
看護補助者	看護補助者の減少	看護補助者の退職削減・雇用促進	・雇用の強化 ・処遇改善の検討と継続 ・院内研修の継続	・雇用の強化 ・処遇改善の検討 ・院内研修の継続	ユニフォーム変更	継続	・雇用の強化 ・助手における教育活動 ・試用期間による適応時期の検討	継続	雇用の強化 ・ポスティング ・高卒勧誘 ・体験会の開催 ・賞金等の見直し	処遇改善の検討 ・賞金 ・定年後の再雇用条件の見直し	ユニホーム変更	